

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 山陽特殊製鋼株式会社

【英訳名】 Sanyo Special Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原信義

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

【電話番号】 079(235)6005

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 塚本裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 日鐵日本橋ビル  
山陽特殊製鋼株式会社東京支社

【電話番号】 03(3278)8321

【事務連絡者氏名】 営業企画管理部企画グループ長 井上満

【縦覧に供する場所】 山陽特殊製鋼株式会社東京支社  
(東京都中央区日本橋一丁目13番1号 日鐵日本橋ビル)

山陽特殊製鋼株式会社大阪支店  
(大阪市中央区南船場四丁目3番11号 大阪豊田ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間	第97期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	143,898	64,515	44,926	26,178	162,734
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	12,541	5,945	5,261	1,188	4,799
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	5,082	4,154	1,454	300	1,022
純資産額 (百万円)			93,113	84,399	87,027
総資産額 (百万円)			165,113	154,820	147,778
1株当たり純資産額 (円)			573.73	520.44	536.49
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (円)	31.40	25.73	9.01	1.86	6.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			56.1	54.3	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,334	10,584			19,808
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,119	6,276			9,439
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,263	2,925			7,445
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			10,273	8,534	22,468
従業員数 (人)			2,909	2,687	2,801

(注) 1 「売上高」には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社、子会社および関連会社（以下「当社グループ」という。）ならびにその他の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,687
---------	-------

(注) 「従業員数」は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,500
---------	-------

(注) 「従業員数」は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鋼材事業	23,811	44.1
素形材事業	2,885	36.0
合計	26,697	43.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
 4 「その他事業」については、その事業内容がサービスの提供であるため、記載しておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループでは、国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鋼材事業	23,247	42.6
素形材事業	2,921	33.2
その他事業	9	87.0
合計	26,178	41.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株	9,130	20.3	5,757	22.0
三井物産株	6,357	14.2	4,672	17.8

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生して  
おりません。また、事業等のリスクに重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述のうち、将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年2月12日）現在における当  
社グループの判断に基づくものであります。

### (1) 経営成績の分析

わが国経済は、米国の金融問題に端を発する世界同時不況を背景として、今期の前半では内外需要の急  
減、それに伴う生産減による企業収益の悪化や設備投資の減少など、誠に厳しい状況に直面いたしました  
が、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）に至り、各国政府の経済政策の  
効果や、各分野における在庫調整の進展により、需要・生産とも持ち直して参りました。しかしながら、引  
き続く円高の進展などもあり、わが国経済は著しく力強さに欠け、景気の二番底の懸念が表明されるな  
ど、先行きは依然として楽観を許さない状況にあります。

特殊鋼業界につきましては、主要需要業界のうち、自動車業界におきましては、エコカー減税等の好影  
響もあり需要・生産が回復に転じました。一方、産業機械、建設機械業界におきましては、ようやく回復の  
兆しを見せましたものの、依然として比較的低位の生産レベルにあります。総じて期全体では、需要・生  
産が低い水準で推移したことから、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は、前年同期を下回る水準となりました。

このような中、当社グループの売上高につきましては、鉄スクラップ価格の低下に伴う販売価格調整や  
販売数量の減少により、前年同期比187億47百万円減の261億78百万円となりました。

利益面につきましては、コストダウンの実施に注力したものの、販売数量の減少により経常利益は11億  
88百万円（前年同期比40億73百万円減）となりました。四半期純利益につきましては、3億円（前年同期  
比11億53百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグ  
メントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

### （鋼材事業）

一昨年秋口以降、急激に落ち込んだ需要は、前四半期連結会計期間以降、ようやく一部回復の兆しが  
みられましたものの、前年同期と比べ低い水準で推移いたしました。これによる販売数量の減少や鉄ス  
クラップ価格の低下に伴う販売価格調整や円高の影響等により、売上高は252億80百万円（前年同期比  
171億40百万円減）となりました。営業利益につきましては、販売数量の減少をコストダウンの実施等  
で補い、13億30百万円の黒字（前年同期比37億2百万円減）となりました。

(素形材事業)

鋼材事業と同様、販売数量の減少により、売上高は29億21百万円（前年同期比14億50百万円減）となりました。営業損益につきましては、販売数量の減少などにより1億21百万円の損失（前年同期は4億7百万円の利益）となりました。

(その他事業)

子会社を通じて、情報処理サービスを行っており、売上高は2億21百万円（前年同期比2億84百万円減）、営業利益は7百万円（前年同期比3百万円増）となりました。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、現金及び預金の減少があったものの、受取手形及び売掛金の増加などにより、1,548億20百万円（前四半期連結会計期間末比54億53百万円増）となりました。

負債残高は、支払手形及び買掛金や未払金（流動負債その他）の増加などにより、704億20百万円（前四半期連結会計期間末比47億92百万円増）となりました。

純資産残高は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより、843億99百万円（前四半期連結会計期間末比6億60百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動で25億43百万円の支出、投資活動で12億36百万円の支出、財務活動で1億25百万円の支出となりました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、85億34百万円（前四半期連結会計期間末比39億32百万円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益（7億2百万円）、減価償却費（24億46百万円）に加え、当第3四半期連結会計期間における売上高が前四半期連結会計期間に比べ増加したことなどによる売上債権の増加（87億43百万円）、仕入債務の増加（41億36百万円）などにより、25億43百万円の支出（前年同期は89億28百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産性向上、環境対策、既存設備の更新などのための設備投資を実施したことなどにより、12億36百万円の支出（前年同期比1億16百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少(1億22百万円)などにより、1億25百万円の支出(前年同期比17億87百万円減)となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループでは、平成20～22年度を実行期間とする第7次中期連結経営計画を策定し、5点の重点施策を定めておりますが、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

なお、当社は、株式会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

基本方針の内容

当社は、「社会からの信頼」、「お客様からの信頼」、「人と人との信頼」の3つを柱とする「信頼の経営」を経営理念に掲げ、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上に取り組んでおります。高品質の特殊鋼づくりと社会との融和を通じて、豊かで文化的な社会の実現に貢献すること、鋭敏な感覚で需要家の皆様のニーズをとらえて迅速・的確に行動すること、従業員一人ひとりが“創造する喜び”と働きがいを実感できる企業風土であり続けることは、企業としての社会的責任であると同時に、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上につながるものであるとの認識であります。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、上記の考え方を十分に理解し、将来にわたって当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を指向する者でなければならないと考えております。

従って、当社は、第三者による当社株式の大量買付け行為等により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれることを防ぐため、当該第三者が順守すべき大量買付け行為等に係る適正なルールを事前に定めておく必要があると考えます。すなわち、当社は、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案(買収提案)がなされた場合には、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすることが、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えております。

取組みの具体的な内容

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループ全体の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため、3ヶ年毎に中期連結経営計画を策定し、その達成に向けて、グループ一体となって諸施策に取り組んでおります。

また、当社は、社会から常に必要とされる企業であり続けるため、中期連結経営計画に基づく施策の実行に際しては、企業市民の一人としての社会的責任を自覚し、着実にそれを果していくことにより、企業としての経済性と社会性を両立させてまいりたいと考えております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組み

当社は、上記基本方針に基づき、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の買収を試みる者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール」の導入を決議いたしました。この適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め、買収提案の妥当性を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案等との比較を行い、それぞれにより実現される当社の企業価値および株主共同の利益を十分に理解したうえで適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としたものであります。

具体的には、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報および検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の無償割当ては、買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、買収提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所および投資銀行の助言等に基づく）場合、株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同した場合に限られます。

なお、当該適正ルールは、当社ホームページ（<http://www.sanyo-steel.co.jp/>）に掲載しております。

上記取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記の適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を発動するか否かについて、必要な情報と相当な検討期間に基づいて株主の皆様判断していただくためのルールおよび手続きを定めたものであります。この適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を図るものであり、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではありません。

以上のことから、当社取締役会は、適正ルールが上記の基本方針に沿うものであると判断しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は3億91百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中国・インドを中心とする新興国の経済成長等により、若干の跛行を伴いつつも、徐々に回復に向かうものと考えられます。しかしながら、当面の間は、実体経済の水準そのものは低いレベルで留まるものと考えざるを得ず、特殊鋼の需要水準につきましても、従前の水準までの回復には時間を要するものと考えられます。加えて新興国での原料需要はスクラップ価格等の上昇を招きつつあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと思われま

こうした中、当社グループとしては、需要家ニーズへの的確な対応や、非価格競争力の強化に向けた取り組みにより一層注力することによって、こうした状況下でも堅調な分野の需要を確実に捕捉するとともに、コストダウンの更なる徹底等の内部努力や、鉄スクラップサーチャージ制度の拡充、確立など、高品質の特殊鋼を適切に供給出来る事業体制の構築をグループの総力を挙げて推進し、企業価値の増大を図っていく所存であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	474,392,000
計	474,392,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	167,124,036	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	167,124,036	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		167,124		20,182		17,593

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 1 東京海上日動火災保険株式会社およびその共同保有者から、平成21年5月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年5月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 2 1	471	0.28
東京海上アセットマネジメント 投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1 2 1	7,658	4.58
計		8,129	4.86

- 2 野村証券株式会社およびその共同保有者から、平成22年1月6日付で提出された大量保有報告書により、平成21年12月31日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	290	0.17
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋 1 12 1	8,530	5.10
計		8,820	5.28

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,687,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,897,000	159,897	
単元未満株式	普通株式 1,540,036		
発行済株式総数	167,124,036		
総株主の議決権		159,897	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式251株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字 一文字3007	5,687,000		5,687,000	3.40
計		5,687,000		5,687,000	3.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	411	404	438	415	421	384	352	367	414
最低(円)	235	328	352	295	371	330	293	315	339

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）後、当四半期報告書提出日（平成22年2月12日）までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

該当事項はありません。

#### (2) 退任役員

該当事項はありません。

#### (3) 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (経営企画部長)	常務取締役	塚本裕	平成22年1月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)ならびに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,540	22,474
受取手形及び売掛金	5 36,260	14,439
商品及び製品	7,053	7,309
仕掛品	15,319	18,129
原材料及び貯蔵品	10,825	13,926
未収還付法人税等	946	906
その他	5,836	3,883
貸倒引当金	41	91
流動資産合計	84,739	80,977
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	33,052	30,928
その他(純額)	23,386	23,775
有形固定資産合計	1 56,439	1 54,703
無形固定資産	890	997
投資その他の資産	2 12,751	2 11,100
固定資産合計	70,081	66,801
資産合計	154,820	147,778
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 9,369	5,025
短期借入金	31,629	28,496
未払法人税等	49	154
賞与引当金	688	1,736
その他	12,287	9,175
流動負債合計	54,025	44,588
固定負債		
長期借入金	14,039	14,079
退職給付引当金	1,155	865
役員退職慰労引当金	101	96
債務保証損失引当金	192	-
環境対策引当金	376	376
その他	529	744
固定負債合計	16,395	16,162
負債合計	70,420	60,751

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,594	22,592
利益剰余金	41,553	45,869
自己株式	1,734	1,726
株主資本合計	82,595	86,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,956	181
為替換算調整勘定	541	488
評価・換算差額等合計	1,414	306
少数株主持分	389	416
純資産合計	84,399	87,027
負債純資産合計	154,820	147,778

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	143,898	64,515
売上原価	122,260	64,149
売上総利益	21,637	365
販売費及び一般管理費	8,767	6,549
営業利益又は営業損失( )	12,870	6,183
営業外収益		
受取利息	23	29
受取配当金	245	88
助成金収入	-	548
その他	203	223
営業外収益合計	472	890
営業外費用		
支払利息	438	426
その他	363	225
営業外費用合計	802	652
経常利益又は経常損失( )	12,541	5,945
特別利益		
投資有価証券売却益	43	-
事業譲渡益	82	-
ゴルフ会員権売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	23	44
特別利益合計	150	44
特別損失		
固定資産除売却損	334	498
固定資産評価損	80	-
減損損失	68	-
投資有価証券評価損	2,304	174
ゴルフ会員権売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	45	-
債務保証損失引当金繰入額	-	192
特別損失合計	2,833	865
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	9,857	6,767
法人税、住民税及び事業税	4,305	26
法人税等調整額	397	2,612
法人税等合計	4,702	2,585
少数株主利益又は少数株主損失( )	71	27
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,082	4,154

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	44,926	26,178
売上原価	36,741	22,608
売上総利益	8,185	3,570
販売費及び一般管理費	2,717	2,348
営業利益	5,467	1,222
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	103	30
助成金収入	-	69
その他	66	72
営業外収益合計	176	178
営業外費用		
支払利息	155	132
為替差損	122	-
その他	103	79
営業外費用合計	382	211
経常利益	5,261	1,188
特別利益		
事業譲渡益	82	-
ゴルフ会員権売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	8	16
役員賞与引当金戻入額	13	-
特別利益合計	105	16
特別損失		
固定資産除売却損	50	215
固定資産評価損	80	-
投資有価証券評価損	1,672	94
ゴルフ会員権評価損	8	-
貸倒引当金繰入額	14	-
債務保証損失引当金繰入額	-	192
特別損失合計	1,827	502
税金等調整前四半期純利益	3,539	702
法人税、住民税及び事業税	1,470	11
法人税等調整額	594	390
法人税等合計	2,064	401
少数株主利益	20	0
四半期純利益	1,454	300

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	9,857	6,767
減価償却費	6,749	6,810
減損損失	68	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	14	44
賞与引当金の増減額( は減少)	1,294	1,048
役員賞与引当金の増減額( は減少)	62	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	115	289
前払年金費用の増減額( は増加)	46	156
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7	5
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	-	192
受取利息及び受取配当金	269	117
支払利息	438	426
投資有価証券売却損益( は益)	43	-
投資有価証券評価損益( は益)	2,304	174
固定資産除売却損益( は益)	334	498
固定資産評価損	80	-
売上債権の増減額( は増加)	3,786	21,821
たな卸資産の増減額( は増加)	3,180	6,177
仕入債務の増減額( は減少)	249	5,253
その他	1,185	220
小計	12,272	10,036
利息及び配当金の受取額	265	118
利息の支払額	428	451
法人税等の支払額	4,774	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,334	10,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,050	6,221
有形固定資産の売却による収入	145	149
無形固定資産の取得による支出	123	47
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	56	-
長期貸付けによる支出	2	4
長期貸付金の回収による収入	110	28
その他	254	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,119	6,276

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,674	3,132
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	2,500	-
長期借入れによる収入	4,000	-
長期借入金の返済による支出	9,277	38
自己株式の取得による支出	1,025	17
自己株式の売却による収入	15	10
配当金の支払額	1,624	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,263	2,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,328	13,933
現金及び現金同等物の期首残高	4,945	22,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,273	8,534

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATIONは、平成20年12月にSANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.と合併したことにより消滅しましたので連結の範囲から除外しております。 また、サントクライフ(株)は、平成21年1月に山特工業(株)と合併したことにより消滅しましたので連結の範囲から除外しております。  (2) 変更後の連結子会社の数 連結子会社の数 9社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「助成金収入」は前第3四半期連結累計期間において営業外収益「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期連結累計期間は営業外収益の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「助成金収入」は10百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「助成金収入」は前第3四半期連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期連結会計期間は営業外収益の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「助成金収入」は0百万円であります。  2 前第3四半期連結会計期間において区分掲記してありました「為替差損」(当第3四半期連結会計期間13百万円)は、当第3四半期連結会計期間は営業外費用の100分の20以下であるため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。  2 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 158,763百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 156,049百万円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 330百万円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 348百万円
3 偶発債務 下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。 Advanced Green Components, LLC 359百万円 従業員 82	3 偶発債務 下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。 Advanced Green Components, LLC 557百万円 従業員 90
計 442	計 647
4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 124百万円	4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 250百万円
5 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,029百万円 支払手形 119	5

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
荷造発送費 4,181百万円	荷造発送費 2,519百万円
給与手当 2,336	給与手当 2,057
貸倒引当金繰入額 8	賞与引当金繰入額 152
賞与引当金繰入額 211	退職給付引当金繰入額 290
役員賞与引当金繰入額 39	役員退職慰労引当金繰入額 16
退職給付引当金繰入額 148	
役員退職慰労引当金繰入額 17	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
荷造発送費 1,239百万円	荷造発送費 1,010百万円
給与手当 604	給与手当 561
賞与引当金繰入額 211	賞与引当金繰入額 152
退職給付引当金繰入額 66	退職給付引当金繰入額 97
役員退職慰労引当金繰入額 4	役員退職慰労引当金繰入額 5

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 10,279百万円	現金及び預金勘定 8,540百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 6	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 6
現金及び現金同等物 10,273	現金及び現金同等物 8,534

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	167,124

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	5,701

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	161	1.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	鋼材 (百万円)	素形材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,481	4,372	72	44,926		44,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,938		433	2,372	(2,372)	
計	42,420	4,372	506	47,299	(2,372)	44,926
営業利益	5,033	407	3	5,444	23	5,467

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 情報処理サービス、福利厚生サービス

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	鋼材 (百万円)	素形材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,247	2,921	9	26,178		26,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,032		212	2,244	(2,244)	
計	25,280	2,921	221	28,423	(2,244)	26,178
営業利益又は営業損失( )	1,330	121	7	1,217	4	1,222

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 情報処理サービス

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	鋼材 (百万円)	素形材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	129,349	14,170	379	143,898		143,898
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,804		1,583	9,387	(9,387)	
計	137,153	14,170	1,962	153,286	(9,387)	143,898
営業利益	11,861	930	62	12,853	17	12,870

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 情報処理サービス、福利厚生サービス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「鋼材」事業で110百万円、「素形材」事業で2百万円それぞれ減少しております。

4 従来、当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く))については定額法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「鋼材」事業で508百万円減少しております。

5 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「鋼材」事業で126百万円、「素形材」事業で58百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鋼材 (百万円)	素形材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,018	7,452	44	64,515		64,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,388		610	5,999	(5,999)	
計	62,407	7,452	655	70,515	(5,999)	64,515
営業利益又は営業損失( )	5,211	1,001	11	6,201	17	6,183

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 情報処理サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および  
 当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)ならびに  
 前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)および  
 当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	4,780	1,008	835	97	6,721
連結売上高(百万円)					44,926
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	2.3	1.9	0.2	15.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア ..... 台湾、韓国、中国、タイ、インド  
 (2) 北米 ..... 米国  
 (3) 欧州 ..... ドイツ、ノルウェー、トルコ  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	3,277	245	266	39	3,830
連結売上高(百万円)					26,178
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	0.9	1.0	0.2	14.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア ..... 台湾、韓国、中国、タイ  
 (2) 北米 ..... 米国  
 (3) 欧州 ..... ドイツ、ノルウェー  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	17,657	3,790	2,626	216	24,290
連結売上高(百万円)					143,898
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	2.6	1.8	0.2	16.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国または地域  
(1) アジア ..... 台湾、韓国、中国、タイ、インド  
(2) 北米 ..... 米国  
(3) 欧州 ..... ドイツ、ノルウェー、トルコ  
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	7,942	748	609	83	9,383
連結売上高(百万円)					64,515
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	1.2	0.9	0.1	14.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国または地域  
(1) アジア ..... 台湾、韓国、中国、タイ  
(2) 北米 ..... 米国  
(3) 欧州 ..... ドイツ、ノルウェー  
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
520.44円	536.49円

- (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,399	87,027
普通株式に係る純資産額(百万円)	84,010	86,611
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	389	416
普通株式の発行済株式数(千株)	167,124	167,124
普通株式の自己株式数(千株)	5,701	5,683
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	161,422	161,440

## 2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 31.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失 25.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	5,082	4,154
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	5,082	4,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,877	161,439

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 9.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 1.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,454	300
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,454	300
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,424	161,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第98期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)中間配当につきましては、平成21年10月29日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

山陽特殊製鋼株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

山陽特殊製鋼株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳澤秀樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。